

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年12月21日
【中間会計期間】	第111期中（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日）
【会社名】	興和株式会社
【英訳名】	Kowa Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三輪 芳弘
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目 6 番29号
【電話番号】	名古屋＜052＞（963）3022
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員財務本部長 野々村 明輝
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目 6 番29号
【電話番号】	名古屋＜052＞（963）3022
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員財務本部長 野々村 明輝
【縦覧に供する場所】	興和株式会社東京支店 （東京都中央区日本橋本町三丁目 4 番14号） 興和株式会社大阪支店 （大阪市中央区淡路町二丁目 3 番 5 号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第109期中	第110期中	第111期中	第109期	第110期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	204,356	178,546	158,161	434,344	374,449
経常利益又は経常損失 (百万円)	8,191	2,568	1,302	13,122	5,334
親会社株主に帰属する中間 (当期) 純利益又は親会社株主に帰属する中間 (当期) 純損失 (百万円)	9,654	8,680	239	21,125	8,950
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	10,321	8,140	1,316	21,606	7,693
純資産額 (百万円)	123,033	118,899	114,754	111,505	116,945
総資産額 (百万円)	467,450	455,161	431,598	460,284	445,221
1株当たり純資産額 (円)	3,506.22	3,418.66	3,306.79	3,187.84	3,372.04
1株当たり中間 (当期) 純利益金額又は1株当たり中間 (当期) 純損失金額 (円)	315.00	283.81	7.84	689.43	292.65
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.0	23.0	23.4	21.2	23.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,707	3,195	9,429	9,362	14,914
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,404	448	1,056	8,087	2,130
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,593	3,054	11,768	16,410	15,973
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 (百万円)	32,582	35,982	50,810	34,794	32,468
従業員数 (人)	6,488	6,275	6,489	6,175	6,409
[外、平均臨時雇用者数]	[2,082]	[1,685]	[1,652]	[1,909]	[1,658]

(注) 1. 売上高には、その他の営業収益が含まれております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第110期中、第110期及び第111期中の潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第109期中及び第109期の潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額は、1株当たり中間 (当期) 純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第109期中	第110期中	第111期中	第109期	第110期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高及びその他の営業 収益 (百万円)	93,302	81,931	76,714	178,636	163,898
経常利益又は経常損失 () (百万円)	4,432	1,925	2,183	9,292	1,719
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	4,600	2,520	1,402	15,217	790
資本金 (百万円)	3,840	3,840	3,840	3,840	3,840
発行済株式総数 (千株)	37,770	37,770	37,770	37,770	37,770
純資産額 (百万円)	103,966	95,822	90,756	94,723	93,415
総資産額 (百万円)	297,217	283,770	283,120	284,987	277,338
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	18	18
自己資本比率 (%)	35.0	33.8	32.1	33.2	33.7
従業員数 (人)	1,885	1,880	1,903	1,864	1,909
[外、平均臨時雇用者数]	[296]	[288]	[284]	[293]	[286]

(注) 1. 売上高には、その他の営業収入が含まれております。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
生活関連事業	491	[76]
産業関連事業	356	[93]
医薬事業	4,170	[413]
環境・省エネ事業	184	[70]
不動産事業	39	[10]
百貨店事業	139	[127]
ホテル事業	722	[621]
報告セグメント計	6,101	[1,410]
その他	95	[183]
全社	293	[59]
合計	6,489	[1,652]

(注) 1．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2．全社として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数（人）	1,903	[284]
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、政府の経済政策のもと緩やかな回復基調で推移したものの、英国のEU離脱問題や中国を始めとするアジア新興国等の景気下振れの懸念などの不確実性の高まりとともに、円高や株価の下落など先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、卸売事業においては円高による競争力の低下に対応すべく、取引条件の改善や効率的な組織への変革に努力いたしましたが、売上減少に歯止めをかけるには至りませんでした。医薬事業では、引き続き海外拠点の拡充を図り、主力品「リパロ錠」は順調に推移しました。一方で国内においては、新製品の拡販を中心に販売の維持に努めましたが、薬価改定の影響もあり、厳しい結果となりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高1,581億6千1百万円（前年同期比11.4%減）、営業利益31億2千万円（前年同期比4.3%増）、経常利益13億2百万円（前年同期比49.3%減）、親会社株主に帰属する中間純利益2億3千9百万円（前年同期比97.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

生活関連事業

ファッション雑貨・フィッシンググッズ部門では、履物関係は百貨店・専門店向け販売の低調が続いておりますが、アパレル向けカジュアルシューズの販売は伸長しました。また、生産を中国から東南アジアへ拡げてコストダウンを図り、新たにナースシューズの取扱いも始めました。雑貨関係では生活雑貨に加えて服飾雑貨の取扱いを始めました。欧州からの輸入アパレルは販売が伸び悩んでいるため、オーストラリアのブランド導入で挽回を目指します。釣具分野は、日米欧の市況悪と単価下落傾向から主力の釣竿用部品の荷動きが芳しくありませんでした。釣具製品輸出は停滞していたロシア向けに復調の兆しが出てきた反面、好調であった東南アジア向けにブレーキが掛かってきました。中国からの輸入製品販売は新製品投入効果で大幅増となりました。

テキスタイル部門では、衣料品の売れ行き不振により、生地販売も苦戦を強いられました。百貨店・セレクトショップ・量販店向けともに不振ですが、特に百貨店向けが厳しい状況です。今後ともトレンドを早期に把握し、テキスタイル開発に努めます。輸出は、円高傾向が続き厳しい状況です。輸出だけでなく国内市場向けにも共通した課題として、海外でのテキスタイル生産基盤を整備し、生地から製品までの一貫ビジネスの構築に尽力いたします。

アパレル部門では、今夏のレディース向け衣料品は、抜け感のあるブラウスや、「スカウチョ」と呼ばれる一見スカートの様なガウチョパンツ、レースキャミソールなど、フェミニンなアイテムの売れ行きが好調でした。メンズ向け衣料品は、カットソーのTシャツでUSAコットンに代表されるようなドライタッチ・ヘビーウェイト素材で、胸ポケット付きデザインが売れ行き好調でした。また、昨秋から引き続きリバーシブル仕様に進化したMA-1やスカジャンが好調でした。子供服関連は、比較的シンプルなデザインがトレンドで、SC系アパレルは売上を伸長させたアパレルが目立ちました。スポーツ関連は、健康志向の中、ランニング、ヨガなどのフィットネスウェアの需要が高まりつつあります。また、アウトドアブランドでは一時のブームは落ち着きつつあるものの、メンズウェアを中心に機能素材を使う商材は必須となっております。アパレル業界を取り巻く環境が厳しい中、いち早くトレンドを見出し、お客様への安定供給可能な生産背景の構築を目指してまいります。

ユニフォーム部門では、主力のワーキングウェア販売は企業向けを中心に堅調に推移しました。メンズカジュアルの販売も専門店・GMS向けでカットソーを中心に堅調に推移しました。今後は市場拡大が望めるサービス・医療業界向けの商品開発をすすめ、一層の商品拡充を図ってまいります。

キャラクター部門では、「ディズニー」「キティ」「ドラゴンボール」などのキャラクター・インテリア雑貨で小売分野への販売が拡大しました。また、カジュアル浴衣の大手小売店、専門店向けの販売は増加しているものの、寝装は低価格が定着し苦戦が続いております。

小売事業部門では、“Vivienne Westwood”をはじめインポートブランドは、消費者の節約志向とインバウンド需要の急落で大きく数字を落としました。特に百貨店は落ち込みが大きく厳しい結果となりました。オーガニックコットンブランドの“tenerita”は、依然厳しい状況が続いていますが、店舗収益は改善されつつあり、新規出店の目処も付いてまいりました。一方WEB販売は前年比倍増となっているものの計画比では未達となっておりますので、さらに力を入れてまいります。“franche lippée”ブランドを運営する㈱クリエイションは厳しい状況が続いております。売上が前年割れの直営店が増えておりますが、退店・出店による底上げを図ってまいります。雑貨業態の“DANS SON POCHE”は1年が経過しましたが、事業として採算が取れるまでには至っておらず、事業化に向けての対応が課題となっております。店頭販売が苦戦する中、自社WEBショップでの販売は伸びておりますので、今後は年間売上の10%を目標に施策を講じてまいります。

以上の結果、生活関連事業の業績は、売上高191億6千3百万円（前年同期比9.6%減）、営業損失5千9百万円（前年同期は営業損失1億3千3百万円）となりました。

産業関連事業

機械部門では、国内の製薬業界向け設備の納入がジェネリック医薬品メーカー・医薬品製造受託メーカー向けを中心に堅調に推移しました。また、インド向けタグポートが売上・利益に貢献しました。今後はジェネリック医薬品メーカーの設備投資の先細りが予想されることから、輸出の拡大と製薬会社以外の分野やメンテナンス分野での売上拡大を図ります。インド関連では、バルク船や港湾関連設備にも注力してまいります。

産業資材部門では、円高の影響で建材の輸出が振るわなかった一方で、内需の好調に支えられ、売上は比較的堅調に推移しました。直流給電システムは災害時の非常用独立電源という切り口に特化し、ターゲットを絞るとともに、ゼネコンルートへの販売も再開するなど、用途や販路を工夫することで売上の底上げに努めてまいります。

化学品部門では、為替動向の影響が大きく、輸入と輸出とでは明暗を分けることになりました。化学品の原料輸入は商品の入れ替わりが激しくなっており、小回りを利かせるため、手持ち在庫を増やすことで対応しております。供給元は中国が主力ですが、ここ数年で環境問題により操業停止となる工場も散見されております。ユーザー側も承知ではありますが、日本側の生産に影響がある面は否めませんので、コスト面を睨みながら他国での代替も模索しております。チリからの輸入品の主力である炭酸リチウムは、車載用電池正極材需要が拡大しており出荷数量は大幅に伸長しております。また、中国での供給逼迫により国際相場も高騰しているため、売上金額も拡大していくことが見込まれております。化学品の原料輸出は、素材市況低迷により欧米のモノマー価格が低迷した上に、英国のEU離脱問題等による突然の円高のため、収益が圧迫される結果となりました。一方で、金額は大きくはありませんが、医薬品原料の輸出は、年間契約であり安定しております。今後は、各国の承認が必要なものは数年の時間を要しますが、ジェネリック医薬品製剤、動物薬製剤の輸出案件に尽力してまいります。とりわけ動物薬製剤の輸出については、将来的に日本での開発品を数品目輸出できるように、メーカーとともに取り組んでまいります。新規に取り上げている酵母エキ스는、欧州の減塩ブームにより取引先数を伸ばしており、売上拡大を見込んでいます。

食品部門では、ヒマシ油の取扱減と価格の大幅下落で低調な結果となりました。一方で、前期から準備していたベトナムでの水産加工品の合弁事業がスタート、また海外の食品展示会への参加準備もしており、「国内外の水産・農産関連新規商材の開発」、「日本食材・素材の輸出」など新分野での商権確立に向け尽力いたします。

貿易部門では年前半の石炭相場の低迷で、販売数量は前年並みですが、円高に伴い売上高は大きく減少しました。石炭相場は年中盤より上昇基調に転じており、下半期は売上の回復に尽力いたします。

以上の結果、産業関連事業の業績は、売上高473億5千4百万円（前年同期比21.3%減）、営業利益10億7千4百万円（前年同期比25.2%増）となりました。

医薬事業

医療用医薬品の市場は前年比100.6%のプラス成長となりました。その要因としては、C型肝炎治療薬や抗がん剤の売上が顕著な伸びを示したことが考えられますが、これらの製品を除くと、後発品の切り替えが加速していることもあり市場は減少傾向となっております。厚生労働省は2020年までに後発品80%を目標に掲げていることや、診療報酬の改定もあり、今後も厳しい状況が続くと思われます。

OTC医薬品の市場は、前年比は98.8%となりました。鼻炎薬・マスク関連商材など、一部に好調なカテゴリーもありましたが、ドリンク剤、ビタミン剤、胃腸薬等の主要カテゴリー及び、シーズン品等において前年を下回って推移しました。このような状況下で、ドラッグストア業界、コンビニ業界共に、引き続き大手チェーンによるM&Aや新規出店が続いており、中小事業者との企業間格差が一層開いています。ドラッグストアは、食品部門や調剤部門を強化し、「利便性」や「専門性」を打ち出して他の小売業との差別化を図っており、コンビニでは、社会構造の変化に対応して中食強化の商品開発が進められています。

このような環境の中、当社グループの医療用医薬品部門では、2型糖尿病治療剤「デベルザ錠」は市場が拡大しておりますので、更なる売上規模拡大を目指し、糖尿病専門医を中心とした訪問活動を強化し更なる成長曲線に乗せるべく尽力いたします。「スイニー錠」は、既存先を中心に処方獲得に努め、売上規模の最大化を目指します。高コレステロール血症治療剤「リバロ錠」は、引き続き既存大口先の確保、育成を中心に、小児の家族性高コレステロール血症に対する効能効果等の強みも活用しながら更なる処方の上積みと売上規模の確保に努力いたします。めまい治療剤「アデホスコウ顆粒」は、耳鼻科はもちろんのこと、内科向けにも活動を行い、売上規模の拡大を目指します。緑内障・高眼圧症治療剤「グラナテック点眼液」は世界初の作用機序を有した点眼剤として、追加点眼の第一選択薬を目指し医療機関への訪問活動を強化します。「ハイパジールコーワ点眼液」は、「グラナテック点眼液」との相乗効果を発揮させ、それぞれ売上の最大化を目指します。眼内レンズ「アバンシィ」は新たにワンピースタイプを発売し、従来のスリーピースタイプとともに眼内レンズのシェアを拡大すべく訪問活動を強化し、売上規模拡大を目指します。

OTC医薬品及びヘルスケア品部門では、OTC医薬品は、「キャベジン」類、「ザ・ガードコーワ整腸錠PC」が販促活動強化の結果、堅調に推移しました。「キューピーコーワ」類は、ビタミン剤の厳しい市況下であり、「キューピーコーワゴールド」類や「キューピーコーワ i プラス」は昨年の新製品発売の反動もあって前年を割り込みましたが、「キューピーコーワコンドロイザー」は前年比で大幅に伸長しました。また、季節品の「ウナコーワ」類は天候不順の影響もあって低迷しました。日用雑貨品では、引き続き新商品及び既存品の商談強化に取り組むと共に、販路拡大を図りました。「バンテリンコーワサポーター」類は、競合品も上市されましたが大きく影響を受けることなく引き続き好調で、前年比で大きく伸長しました。マスク市場は、価格競争の様相を呈していますが、それに巻き込まれることなく、高い機能と使用感をアピールした商談や販促を行っており、「三次元マスク」類も伸長しております。

海外展開につきましては、引き続き販売注力をしております「リバロ錠」については、米国では、当社子会社のKPA(Kowa Pharmaceuticals America, Inc.)より販売名「Livalo」として販売しており、順調に輸出高を伸ばしています。また、中南米地域では、Eli Lilly and Company社より販売名「Redevant」としてメキシコ、コロンビア、ベネズエラ、ブラジル等で販売されており、Biolab社より販売名「Livalo」としてブラジルにて販売されています。中南米地域への輸出実績も順調に伸びております。欧州では、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、ウクライナにおいてRecordati社より、スイスにおいてEli Lilly社より、中東地域では、レバノン、ヨルダン、アラブ首長国連邦、クウェート、サウジアラビアにおいてAlgorithm社より、いずれも販売名「Livazo」として販売されております。またスペイン、ポルトガル、ギリシャでは2社体制で販売活動を行っており、スペインではEsteve社、ポルトガルではDelta社より販売名「Alipza」として、ギリシャではEli Lilly社より販売名「Pitava」として販売されております。なお、欧州・中東地域では子会社のKPE(Kowa Pharmaceutical Europe Co. Ltd.)を通じてビジネスを展開しており、KPEへの原薬の輸出実績は順調に伸長しております。アジア地域では、中国において販売名「力清之」として子会社の興和(上海)医薬諮詢有限公司(KSP)において販促活動を行っております。また、韓国ではJW Pharmaceutical Corporation社より、タイではBiopharm Chemicals Co., Ltd.社より、台湾では台田薬品股份有限公司より、インドネシアではPT.TANABE INDONESIA社より販売名「Livalo」として販売されており、東南アジア地域への輸出実績は大きく伸長しました。これらの結果、欧州、米国、アジア、中東地域を含む、海外へのリバロ錠の輸出総額は、前年同期比138.3%と伸長しました。今後につきましても、引き続き、アジア、欧州、中東・北アフリカ、中南米の未上市国における「リバロ錠」の販売承認申請、上市業務を進めるとともに、「リバロ錠」のみならず他製品に関してもグローバルな展開を推進してまいります。

以上の結果、医薬事業の業績は、売上高658億5千9百万円(前年同期比5.9%減)、営業利益28億6百万円(前年同期比38.1%増)となりました。

環境・省エネ事業

LED照明器具分野では、従来の導光板を採用した面発光LED製品に加え、店舗等の天井照明に適した直管型LED照明機器、一体型ベースライトの販売比重が高まり、販売先としては、従来のメインであったドラッグストアに加え、商業施設、工場、病院への販売先拡大も進みましたが、海外製品との競争激化等で、苦戦を強いられました。光学機器分野では、国内向けでFAカメラ・レンズ等は堅調に推移しましたが、中国向け輸出企業への売上は経済減速の影響により低迷しました。海外向けレンズは欧州向けCCTVレンズで前半は苦戦しましたが、夏以降は盛り返しました。米国向けは順調に推移し、中国向けも監視用を中心に好調でした。スコープ類は国内では量販店向けは堅調に推移したものの、専門店向けが低迷し、海外は接眼レンズの品質問題が解決できず苦戦しました。映像機器は文教関係設備投資が回復せず不振でした。アグリ事業分野では、需要拡大が期待される植物工場野菜に関して、生産の拡張と販売網の拡充に努めています。植物生産工場の整備・拡張を進め、栽培量を増加させていくとともに、栽培品種も増やしており、また、植物工場野菜の市場評価が高まっている状況において、グループ全体の協力のもと、ドラッグストアを中心とした顧客への販売拡大を図っています。再生可能エネルギー分野では、太陽光発電による電力買取価格が下落することを見据えて新規の投資は控え、当初の買取価格が確保されている既存の富士、北杜、豊川の3ヶ所の太陽光発電所による売電事業を継続しています。

以上の結果、環境・省エネ事業の業績は、売上高39億3千7百万円(前年同期比17.0%減)、営業損失4億7百万円(前年同期は営業利益7千7百万円)となりました。

不動産事業

不動産事業では、賃貸分野においては、既存ビルの賃料水準の回復は鈍いものの空室率は徐々に低下しており、おおむね順調に推移しました。住宅販売分野では、ファミリーマンションや戸建て住宅は苦戦していますが、ワンルームは、投資用物件の供給戸数が潤沢でないことから、堅調に推移しています。今後は、来期以降のワンルーム用の用地取得が課題となっています。

以上の結果、不動産事業の業績は、売上高53億3百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益16億6千万円（前年同期比12.5%増）となりました。

百貨店事業

百貨店事業は、大型テナントの導入を進め、相乗効果を高めるためのプロモーション強化に努めました。各地の物産展を積極的に開催するなど、新規催事やイベント効果などにより集客力の向上にも取り組んでまいりましたが、春の売場改装効果やインバウンド需要等が計画値を下回りました。また、不安定な気候の影響で主力の婦人服など衣料品の不振が続き、厳しい結果となりました。

以上の結果、百貨店事業の業績は、売上高77億9千万円（前年同期比10.8%減）、営業損失3億6千8百万円（前年同期は営業損失2億6百万円）となりました。

ホテル事業

ホテル事業は、宿泊部門は国内外の旅行需要の減少により販売室数及び宿泊人数は減少しましたが、販売単価の引上げにより売上高は前年同期を上回りました。宴会部門は一般宴会が前半は堅調に推移しましたが、7月以降は景況感の停滞の影響で苦戦しました。婚礼宴会は、披露宴の小規模化が顕著となりましたが、単価アップにより前年同期を上回る事ができました。レストラン部門はディナーを中心に来客数が減少し苦戦を強いられました。

以上の結果、ホテル事業の業績は、売上高75億4千1百万円（前年同期比2.1%減）、営業損失3億5百万円（前年同期は営業損失2億円）となりました。

その他の事業

保険代理店業及びリース事業では、グループ内取引を中心におおむね安定した収益を確保しております。

以上の結果、その他の事業の業績は、売上高は12億1千万円（前年同期比21.4%増）、営業利益9千8百万円（前年同期比44.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前中間連結会計期間に比べ148億2千7百万円増加し、当中間連結会計期間末には508億1千万円（前年同期比41.2%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、94億2千9百万円（前年同期比195.1%増）となりました。これは主に、売上債権が減少したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、10億5千6百万円（前年同期比135.7%増）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が減少したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、117億6千8百万円（前年同期は30億5千4百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が増加したこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	前年同期比(%)
医薬事業(百万円)	56,350	98.9%
環境・省エネ事業(百万円)	3,720	96.5%
報告セグメント計(百万円)	60,071	98.7%
合計(百万円)	60,071	98.7%

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	前年同期比(%)
生活関連事業(百万円)	19,163	90.4
産業関連事業(百万円)	47,354	78.7
医薬事業(百万円)	65,859	94.1
環境・省エネ事業(百万円)	3,937	83.0
不動産事業(百万円)	5,303	105.6
百貨店事業(百万円)	7,790	89.2
ホテル事業(百万円)	7,541	97.9
報告セグメント計(百万円)	156,951	88.4
その他(百万円)	1,210	121.4
合計(百万円)	158,161	88.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、独創技術の開発を基本理念として、新素材の開発から製品の開発、さらに生産技術の開発に至るまで積極的な研究開発活動を行っております。

「医薬事業」においては、当社を中心に興和創薬株式会社、興和新薬株式会社及び連結子会社との連携により、「環境・省エネ事業」においては当社及び連結子会社が連携、協力し先進技術の研究開発を進めております。

当中間連結会計期間における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は99億8千1百万円であります。

[医薬事業]

当社グループは、「医療用医薬品」、「OTC医薬品（一般用医薬品）・ヘルスケア品」を中心とした医薬品、医療機器、衛生雑貨など健康・医療に関わるさまざまな事業に幅広く取り組んでおり、各事業が相互に連携して研究開発を進めております。

（医療用医薬品）

医療用医薬品分野では、長年の研究開発で得られてきた知見とニーズを踏まえ、研究開発戦略分野として「生活習慣病領域」、「免疫・炎症領域」並びに「感覚器領域」、また「難病・希少疾病新薬創出戦略」に焦点をあてて研究開発に取り組んでいます。

医療用医薬品の研究開発状況は以下のとおりです。

領域	[適応] 「製品名」又は開発コード (一般名)	状況
生活習慣病	[脂質異常症] 「リバロ」 NK-104 (ピタバスタチンカルシウム)	< 上市 > 日本、米国、メキシコ、スペイン、ポルトガル、スイス、中国、韓国、タイ、レバノン、インドネシア、台湾、コロンビア、ブラジル、ウクライナ、ヨルダン、UAE、ベネズエラ、ギリシャ、クウェート、サウジアラビア < 承認 > アルゼンチン、チリ、コスタリカ、オランダ、イギリス、フランス、フィンランド、アイルランド、スウェーデン、ドイツ、ノルウェー、オーストリア、オーストラリア、ポーランド、イタリア、ジョージア、カザフスタン、パナマ、エクアドル、ドミニカ共和国、トルコ、ロシア、オマーン < 申請中 > モロッコ、ペルー、アルジェリア、カタール、チュニジア、バーレーン < その他 > 欧州 小児高コレステロール血症への適応追加を目的に申請準備中
	[2 型糖尿病] 「スイニー」 (アナグリプチン)	欧米 第 相試験
	[脂質異常症] K-877 (ベマフィブラート)	日本 申請中 欧米 第 相試験
	[脂質異常症] K-312	米国 第 相試験
免疫・炎症	[肝がん再発抑制] NIK-333/K-333 (ペレチノイン)	日本 第 相試験 亜州 第 相試験 欧州 第 相試験
感覚器	[糖尿病網膜症] K-115-R (リバスジル塩酸塩水和物)	日本 第 相試験
その他	[脊髄性筋萎縮症] K-828-SP (パルプロ酸ナトリウム)	日本 第 相試験
	[精神疾患] K-163-SZ	開発準備中
	K-134	新たな対象疾患検討中

これらに続く新医薬品候補化合物の創製のため、当社東京創薬研究所及び富士研究所での創薬・創剤活動に加えて、当社とハーバード大学関連病院Brigham and Women's Hospital (BWH) との米国共同研究施設 Center for Interdisciplinary Cardiovascular Sciences (CICS)での最先端研究を進めています。BWHとのコラボレーションにより、当社の技術基盤の拡充と研究促進及び最先端医学研究ネットワークとの連携を図っています。

（OTC医薬品（一般用医薬品）・ヘルスケア品）

OTC医薬品については、新ウナコーワクール(外用湿疹・虫さされ用薬)の容量及びパッケージ変更品、キューピーコーワコンドロイザー-大容量品-(ビタミンB1主薬製剤)の2品目を、医薬部外品については、新コルゲンコーワトローチA [商品名称:コルゲンコーワトローチ] (口腔咽喉薬)を発売しました。

また、ヘルスケア品としてDr.Nail デイクアオイル、ホッカイロぬくぬく当番(くつ用/くつ下用)、バンテリシンコーワサポーター(手くび専用/足くび専用しっかり加圧タイプ)、三次元さらさら快適マスクリニューアル品(包装・入り数変更)、三次元マスク(包装変更、規格の追加)、マスクケース×フランシュリッペ(新柄追加)の6品目を発売し、サプリメント・飲料関係では極上抹茶青汁プレミアムを発売しました。

第111期下期に上市を予定しているものとしましては、OTC医薬品としてキャベジンコーワα顆粒、キャベジンコーワα小型樹脂容器品、キューピーコーワコシテクターの3品目、防除用医薬部外品のダニキャッチ[商品名称:ダニCatch!],ヘルスケア品としてバンテリシンコーワサポーター腰用改良品、マスクケース×ディズニー(3柄)の2品目が発売を控えております。

海外関係におきましては、韓国でバンテリシンコーワサポーター(ひざ専用しっかり加圧タイプ)、台湾で新キャベジンコーワS、アメリカでバンテリシンコーワサポーター(MLB(メジャー・リーグ・ベースボール)タイアップ品)を上市し、第111期下期におきましても中国、韓国、台湾、タイ、シンガポール、アメリカの各国にて、一般用医薬品・ヘルスケア品の上市を準備しております。

(医療機器)

医療機器分野においては、主に眼内レンズ(IOL)及び眼科用医療機器の研究開発を行っております。

IOLは1ピースタイプの開発を行い、国内ではイエロータイプは6月に先行販売、9月に国内販売を開始しました。クリアタイプも年内に上市予定です。続いて両タイプのCEマークを取得し、年末から来年初めに欧州において上市予定です。さらにトーリック(乱視用)IOLの開発も行っております。

医療機器では研究開発していた超高分解能OCTを年末に上市予定です。来年にはangiographyのソフトも上市予定です。さらに、高機能を有する眼科用医療機器の開発及び自社開発品の機能追加の検討も行っております。

以上の結果、当事業に係る研究開発費は、98億9千9百万円となりました。

[環境・省エネ事業]

(環境・省エネ機器)

LED事業は、上期に開発中の新型導光板平板照明を上市し、新規コンセプトのLEDベースライトの開発を行いました。下期には開発中の新規コンセプトのLEDベースライトの上市を予定しております。また海外販売に向けて、既存LED製品及び新規LED開発品の海外規格への対応を実施していきます。

アグリ事業は、植物工場において新品種の栽培研究・開発を行い、従来の3品種に加えて新たに3品種を上市いたしました。下期には植物工場の運用装置の効率化開発を行うとともに、特徴のある新品種の栽培研究を進めていきます。

(光学機器、業務用映像機器)

光学機器及び業務用映像機器につきましては、監視用2/3インチ f11~250mmズームレンズ、FA用耐震固定レンズ、ロボットビジョン用1/1.8インチ固定焦点レンズ、2/3インチHRシリーズの3メガ対応レンズ、4/3インチフォーマットデジタルカメラ用交換レンズf90mm、F2.8、プロミナーシリーズで小型軽量コンパクトをコンセプトにしたTS550の開発、スロット型スイッチャー4Kユニットの開発を行っております。

以上の結果、当事業に係る研究開発費は、8千1百万円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ136億2千2百万円減少し、4,315億9千8百万円となりました。その内訳は次のとおりです。

流動資産は、受取手形及び売掛金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ61億3千5百万円減少し、1,873億5千6百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ74億8千4百万円減少し、2,442億4千万円となりました。

また、当中間連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末に比べ114億3千1百万円減少し、3,168億4千4百万円となりました。その内訳は次のとおりです。

流動負債は、支払手形及び買掛金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ171億8千2百万円減少し、1,751億9百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ57億5千万円増加し、1,417億3千5百万円となりました。

正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は、122億4千7百万円（前連結会計年度末は12億円）であり、流動比率は107.0%（前連結会計年度末は100.6%）となっております。

純資産は、前連結会計年度末に比べ21億9千1百万円減少し、1,147億5千4百万円となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が減少したこと等によるもので、自己資本比率は23.4%（前連結会計年度末は23.2%）となり、1株当たり純資産額は3,306円79銭（前連結会計年度末は3,372円04銭）となりました。

(2) 経営成績の分析

当中間連結会計期間の業績は、引き続き医薬事業における海外販売拠点の拡充に努めましたが、一方で産業関連事業を中心とした三国間貿易が市況低迷の影響を受けた結果、売上高は1,581億6千1百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

また、販売費及び一般管理費を572億7千8百万円（前年同期比6.1%減）計上しましたが、この内容は人件費が222億7千3百万円（前年同期比2.2%減）、販売費122億3千万円（前年同期比19.2%減）、諸経費227億7千4百万円（前年同期比1.2%減）であり、この結果、営業利益は31億2千万円（前年同期比4.3%増）となりました。

営業外収益は、受取配当金7億1千万円等により12億9千6百万円（前年同期比11.5%増）となりました。また営業外費用は、為替差損17億3千5百万円等により31億1千4百万円（前年同期比96.4%増）となりました。この結果、経常利益は13億2百万円（前年同期比49.3%減）となりました。

特別利益は、固定資産売却益13億1千1百万円等により、13億3千9百万円となりました。特別損失は、固定資産廃棄損6億1千2百万円等により、6億1千7百万円となりました。この結果、税金等調整前中間純利益は20億2千5百万円（前年同期比41.3%減）となりました。

ここから、法人税等の税金費用17億6百万円と非支配株主に帰属する中間純利益7千9百万円を控除した親会社株主に帰属する中間純利益は2億3千9百万円（前年同期比97.2%減）となりました。

なお、各セグメント別の業績につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の改修計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千US\$)	既支払額 (千US\$)		着手	完了	
Kowa Waikiki, LLC	米国 ハワイ州	ホテル	宿泊施設	42,000	100	自己資金 及び 借入金	平成28. 6	平成30. 2	-

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の売却について完了したものは、次のとおりであります。

当社において、前連結会計年度末に計画しておりました虹ヶ丘寮の売却については、平成28年7月に完了しました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,300,000
計	96,300,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,770,000	37,770,000	非上場	単元株式数 1,000株 (注)
計	37,770,000	37,770,000	-	-

(注) 当社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年9月30日	-	37,770,000	-	3,840	-	2,045

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
興和紡株式会社	愛知県名古屋市中区錦三丁目6番29号	7,354	19.47
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,494	3.96
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,385	3.67
名糖産業株式会社	愛知県名古屋市中区笹塚町二丁目41番地	1,155	3.06
大栄産興株式会社	愛知県名古屋市中区千種区向陽町一丁目12番地	1,075	2.85
株式会社荏原製作所	東京都大田区羽田旭町11番1号	1,000	2.65
清水建設株式会社	東京都中央区京橋二丁目16番1号	897	2.37
三輪 芳弘	東京都大田区	554	1.47
川崎 晃義	愛知県名古屋市中区千種区	509	1.35
ブルドックスソース株式会社	東京都中央区日本橋兜町11番5号	400	1.06
計	-	15,824	41.90

(注) 上記のほか、自己株式が7,193千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 9 月30日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 7,193,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 30,354,000	30,354	-
単元未満株式 (注)	普通株式 223,000	-	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	37,770,000	-	-
総株主の議決権	-	30,354	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が173株含まれております。

【自己株式等】

平成28年 9 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
興和(株)	愛知県名古屋市中区 錦三丁目 6 番29号	7,193,000	-	7,193,000	19.04
計	-	7,193,000	-	7,193,000	19.04

2 【株価の推移】

当社の株式は、非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,752	51,236
受取手形及び売掛金	98,838	76,642
有価証券	388	5
リース債権	9,449	7,960
たな卸資産	39,355	39,358
繰延税金資産	8,313	7,749
その他	5,696	4,445
貸倒引当金	1,300	44
流動資産合計	193,492	187,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 44,120	2 42,653
機械装置及び運搬具（純額）	2 5,804	2 5,403
工具、器具及び備品（純額）	2 8,357	2 8,125
土地	2 116,550	2 116,456
リース資産（純額）	2,930	3,012
建設仮勘定	387	536
有形固定資産合計	1 178,152	1 176,186
無形固定資産		
のれん	4,215	3,972
その他	5,218	4,728
無形固定資産合計	9,434	8,701
投資その他の資産		
投資有価証券	2 49,791	2 47,396
繰延税金資産	3,752	2,488
その他	14,886	12,278
貸倒引当金	4,291	2,810
投資その他の資産合計	64,138	59,353
固定資産合計	251,725	244,240
繰延資産	4	1
資産合計	445,221	431,598

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,647	55,277
短期借入金	² 86,943	² 91,982
未払法人税等	831	643
繰延税金負債	70	23
賞与引当金	844	870
役員賞与引当金	137	51
売上割戻引当金	1,835	1,596
返品調整引当金	793	1,094
未使用商品券等引当金	225	232
その他	26,962	23,337
流動負債合計	192,291	175,109
固定負債		
社債	4,100	3,025
長期借入金	² 95,126	² 102,995
繰延税金負債	11,120	10,507
再評価に係る繰延税金負債	3,636	3,454
退職給付に係る負債	⁵ 14,457	⁵ 14,013
役員退職慰労引当金	1,064	1,119
資産除去債務	534	550
その他	5,945	6,069
固定負債合計	135,984	141,735
負債合計	328,275	316,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,840	3,840
資本剰余金	1,397	1,400
利益剰余金	94,085	93,774
自己株式	12,335	12,338
株主資本合計	86,987	86,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,305	18,612
繰延ヘッジ損益	105	193
土地再評価差額金	653	779
為替換算調整勘定	4,308	4,621
退職給付に係る調整累計額	415	142
その他の包括利益累計額合計	16,129	14,434
非支配株主持分	13,828	13,643
純資産合計	116,945	114,754
負債純資産合計	445,221	431,598

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	178,546	158,161
売上原価	114,447	97,524
売上総利益	64,099	60,636
返品調整引当金戻入額	803	610
返品調整引当金繰入額	940	848
差引売上総利益	63,963	60,399
販売費及び一般管理費	¹ 60,971	¹ 57,278
営業利益	2,991	3,120
営業外収益		
受取利息	212	243
受取配当金	411	710
持分法による投資利益	50	39
補助金収入	183	-
その他	304	302
営業外収益合計	1,162	1,296
営業外費用		
支払利息	1,212	1,052
為替差損	95	1,735
固定資産廃棄損	105	87
貸倒引当金繰入額	0	-
その他	172	238
営業外費用合計	1,586	3,114
経常利益	2,568	1,302
特別利益		
固定資産売却益	² 52	² 1,311
投資有価証券売却益	953	28
特別利益合計	1,006	1,339
特別損失		
投資有価証券評価損	-	4
固定資産廃棄損	³ 73	³ 612
特別退職金	51	-
特別損失合計	124	617
税金等調整前中間純利益	3,449	2,025
法人税、住民税及び事業税	695	667
法人税等調整額	6,344	1,038
法人税等合計	5,649	1,706
中間純利益	9,099	318
非支配株主に帰属する中間純利益	418	79
親会社株主に帰属する中間純利益	8,680	239

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益	9,099	318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	519	1,692
繰延ヘッジ損益	137	88
土地再評価差額金	362	181
為替換算調整勘定	282	309
退職給付に係る調整額	94	277
持分法適用会社に対する持分相当額	476	2
その他の包括利益合計	959	1,634
中間包括利益	8,140	1,316
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,611	1,454
非支配株主に係る中間包括利益	528	138

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,840	2,027	85,950	12,307	79,510
当中間期変動額					
剰余金の配当			550		550
親会社株主に帰属する中間純利益			8,680		8,680
自己株式の取得				25	25
連結範囲変更に伴う利益剰余金の増減額			264		264
連結子会社の増資による持分の増減		22			22
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	21	7,865	25	7,861
当中間期末残高	3,840	2,049	93,815	12,333	87,371

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,114	30	401	3,335	188	18,022	13,973	111,505
当中間期変動額								
剰余金の配当								550
親会社株主に帰属する中間純利益								8,680
自己株式の取得								25
連結範囲変更に伴う利益剰余金の増減額								264
連結子会社の増資による持分の増減								22
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	510	137	252	510	65	842	374	467
当中間期変動額合計	510	137	252	510	65	842	374	7,393
当中間期末残高	20,603	106	653	3,846	123	17,179	14,348	118,899

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,840	1,397	94,085	12,335	86,987
当中間期変動額					
剰余金の配当			550		550
親会社株主に帰属する中間純利益			239		239
自己株式の取得				3	3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2			2
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	2	310	3	311
当中間期末残高	3,840	1,400	93,774	12,338	86,676

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,305	105	653	4,308	415	16,129	13,828	116,945
当中間期変動額								
剰余金の配当								550
親会社株主に帰属する中間純利益								239
自己株式の取得								3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								2
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,692	88	126	312	273	1,694	184	1,879
当中間期変動額合計	1,692	88	126	312	273	1,694	184	2,191
当中間期末残高	18,612	193	779	4,621	142	14,434	13,643	114,754

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,449	2,025
減価償却費	3,621	3,638
のれん償却額	428	243
貸倒引当金の増減額（ は減少）	288	1,951
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	329	24
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	284	54
受取利息及び受取配当金	624	954
支払利息	1,212	1,052
持分法による投資損益（ は益）	50	39
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	953	23
固定資産廃棄損	179	700
売上債権の増減額（ は増加）	6,831	13,984
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,181	757
仕入債務の増減額（ は減少）	7,837	11,421
その他	1,501	3,893
小計	4,673	10,420
利息及び配当金の受取額	626	956
利息の支払額	1,252	1,063
法人税等の支払額	852	883
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,195	9,429
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	2,468	2,915
固定資産の売却による収入	196	1,477
投資有価証券の取得による支出	134	329
投資有価証券の売却による収入	2,098	33
貸付けによる支出	172	-
貸付金の回収による収入	547	573
定期預金の預入による支出	550	170
定期預金の払戻による収入	365	327
その他	330	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	448	1,056
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	5,179	3,006
長期借入れによる収入	14,125	28,605
長期借入金の返済による支出	9,913	10,106
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	1,746
配当金の支払額	550	550
非支配株主への配当金の支払額	133	71
自己株式の取得による支出	25	3
その他	1,376	1,352
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,054	11,768
現金及び現金同等物に係る換算差額	143	1,798
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	163	18,342
現金及び現金同等物の期首残高	34,794	32,468
新規連結会社の現金及び現金同等物	1,350	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	35,982	50,810

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 66社

主要な連結子会社の名称

興和創薬(株)

興和新薬(株)

(株)丸栄

(株)名古屋観光ホテル

興和地所(株)

興和光学(株)

(株)インコントロ

Kowa Pharmaceuticals America, Inc.

Kowa Europe GmbH

La Esperanza Delaware Corp.

Kowa Asia Pacific Pte. Ltd.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

興和アグリテクノ(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

主要な会社名

栄地下センター(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(興和アグリテクノ(株)、他11社)及び関連会社(株)東陽機械製作所、他10社)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用関連会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。

連結子会社		中間決算日
国内子会社	5社	8月31日
国内子会社	2社	6月30日
海外子会社	33社	6月30日

これらの連結子会社のうち、中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えないものについては、当該子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用し、かつ中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行ったうえ、また中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えるものについては仮決算を行った財務諸表を使用して中間連結財務諸表を作成しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、海外連結子会社は主として定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

売上割戻引当金

販売済製品・商品に対する将来の売上割戻しに備えるため、当中間連結会計期間未売掛金に対し当中間連結会計期間中の実績割戻率を乗じた額を計上しております。

返品調整引当金

返品買戻しによる損失に備えるため、売買利益相当額及び廃棄損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び国内連結子会社の一部は、役員退職慰労金規定に基づく当中間連結会計期間未要支給額を計上しております。

未使用商品券等引当金

当社グループが発行している商品券等の未使用分のうち、過年度において発行から一定期間経過後収益に計上したもののについて、将来の使用に備えるため、過去の実績に基づく将来の使用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（８～１１年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、一部の連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約及び通貨スワップ取引	外貨建金銭債権債務
金利スワップ取引	長期借入金の支払利息

ヘッジ方針

通常の輸出入の取引に際し、外貨建営業取引に係る為替変動のリスクを避けるため、為替予約取引を行っております。

借入金及び借入金利息に係る為替変動のリスクを避けるため、一部の外貨建ての借入金に対して通貨スワップ取引を行っております。

支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るため、一部の長期借入金に対して金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生日以降20年以内の一定期間において定額法により償却を行っております。

(9) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり、定額法により償却(月額償却)しております。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当社を連結納税親法人とした連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
131,943 百万円	131,530 百万円

2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
建物及び構築物 8,379 百万円	8,309 百万円
機械装置及び運搬具 477	468
工具、器具及び備品 170	145
土地 24,057	24,057
投資有価証券 11,705	10,797
計 44,790	43,779

上記のうち工場財団抵当に供している資産

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
建物及び構築物 3,673 百万円	3,600 百万円
機械装置及び運搬具 477	468
工具、器具及び備品 170	145
土地 1,117	1,117
計 5,438	5,332

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
短期借入金 2,088 百万円	2,000 百万円
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む) 18,021	17,523
計 20,109	19,523

上記のうち工場財団抵当に対応する債務

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
短期借入金 - 百万円	- 百万円
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む) -	-
計 -	-

(注) 当該抵当に対応する債務の金額は最大で10百万円であります。

3 偶発債務

下記各社の金融機関からの借入、手形割引、輸入金融等に対して債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
PJAC Land Corporation 469 百万円	PJAC Land Corporation 388 百万円
Central Hidroelectrica Tres Palos S.A. 94	Central Hidroelectrica Tres Palos S.A. 35
台湾興和通商股份有限公司 30	台湾興和通商股份有限公司 36
計 593	計 459

4 受取手形割引高

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
93 百万円	32 百万円

5 退職給付に係る負債には、執行役員分(従業員に限る)を含んでおります。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
広告宣伝費	4,627 百万円	4,108 百万円
従業員給料手当	14,773	14,012
退職給付費用	890	1,126
役員退職慰労引当金繰入額	71	85
役員賞与引当金繰入額	6	12
研究開発費	8,666	9,981
貸倒引当金繰入額	29	123

2 固定資産売却益の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
土地	52 百万円	1,194 百万円
建物及び構築物	-	116
計	52	1,311

3 固定資産廃棄損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
建物及び構築物	15 百万円	518 百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	3
その他	58	89
計	73	612

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	37,770	-	-	37,770
合計	37,770	-	-	37,770
自己株式				
普通株式	7,174	12	-	7,187
合計	7,174	12	-	7,187

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	550	18.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	37,770	-	-	37,770
合計	37,770	-	-	37,770
自己株式				
普通株式	7,189	3	-	7,193
合計	7,189	3	-	7,193

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	550	18.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	36,056 百万円	51,236 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	684	426
有価証券	610	-
現金及び現金同等物	35,982	50,810

(リース取引関係)

(借主側)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、医薬事業における研究試験設備（器具及び備品）であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成28年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	359	234	124
工具、器具及び備品	27	24	2
合計	386	258	127

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間（平成28年9月30日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	359	247	111
工具、器具及び備品	27	25	1
合計	386	272	113

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
未経過リース料中間期末（期末） 残高相当額		
1年内	27	27
1年超	99	86
合計	127	113

(注) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
支払リース料	13	13
減価償却費相当額	13	13

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1年以内	394	330
1年超	697	545
合計	1,091	875

(貸主側)

ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
リース料債権部分	7	6
受取利息相当額	0	0
リース投資資産	6	5

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後(連結決算日後)の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	1,037	1,266	1,372	1,488	1,612	2,671
リース投資資産	3	1	1	0	0	0

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	969	1,183	1,282	1,390	1,506	1,628
リース投資資産	2	1	1	0	0	-

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）２．参照）

前連結会計年度（平成28年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
（１）現金及び預金	32,752	32,752	-
（２）受取手形及び売掛金	98,838	98,838	-
（３）リース債権	9,449	9,519	70
（４）投資有価証券 其他有価証券	44,106	44,106	-
資産計	185,147	185,217	70
（１）支払手形及び買掛金	73,647	73,647	-
（２）短期借入金	64,722	64,722	-
（３）社債 （１年内償還予定を含む）	6,415	6,450	35
（４）長期借入金 （１年内返済予定を含む）	117,347	118,667	1,319
負債計	262,132	263,488	1,355
デリバティブ取引（　）	(152)	(152)	-

（　）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合については、（　）で表示しています。

当中間連結会計期間（平成28年９月30日）

	中間連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
（１）現金及び預金	51,236	51,236	-
（２）受取手形及び売掛金	76,642	76,642	-
（３）リース債権	7,960	8,053	92
（４）投資有価証券 其他有価証券	41,707	41,707	-
資産計	177,547	177,640	92
（１）支払手形及び買掛金	55,277	55,277	-
（２）短期借入金	60,635	60,635	-
（３）社債 （１年内償還予定を含む）	5,235	5,265	30
（４）長期借入金 （１年内返済予定を含む）	134,341	135,561	1,219
負債計	255,489	256,739	1,249
デリバティブ取引（　）	(280)	(280)	-

（　）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合については、（　）で表示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金

これらは大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)リース債権

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、回収期間が1年を超えるものについては、一定の期間毎に区分した債権毎に満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は合理的と考えられる割引率を用いて算定した価格によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債、並びに(4)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブの時価は、取引金融機関から提供された価格によっています。また金利スワップ又は金利通貨スワップの特例処理及び為替予約等の振当処理を適用しているものについては、ヘッジ対象である売掛金、買掛金及び借入金の時価に含めて記載しています。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
非上場株式	5,684	5,688

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。なお、非上場株式には、子会社株式及び関連会社株式が前連結会計年度において4,187百万円、当中間連結会計期間において4,096百万円含まれております。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	42,500	12,712	29,788
(2) 債券			
国債・地方債等	182	143	38
社債	114	113	1
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	42,798	12,969	29,828
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,308	1,424	116
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	388	388	-
小計	1,696	1,813	116
合計	44,495	14,783	29,712

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	40,161	12,822	27,339
(2) 債券			
国債・地方債等	185	144	41
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	40,346	12,966	27,380
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,152	1,331	179
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	208	212	4
その他	-	-	-
(3) その他	5	5	-
小計	1,366	1,550	184
合計	41,713	14,516	27,196

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,496百万円、中間連結貸借対照表計上額1,591百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上しているもの
当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
期首残高	499 百万円	562 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	103	15
時の経過による調整額	1	0
資産除去債務の履行による減少額	41	-
中間期末（期末）残高	562	579

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部及び事業本部を置き、各事業部及び事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部及び事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「生活関連事業」、「産業関連事業」、「医薬事業」、「環境・省エネ事業」、「不動産事業」、「百貨店事業」及び「ホテル事業」の7つを報告セグメントとしております。

「生活関連事業」は、繊維原料・テキスタイル製品、アパレル製品、履物、バッグ及び釣具等の企画・製造・加工・輸出入・販売を行っております。「産業関連事業」は、機械設備・資材、建設資材、医薬品原材料、化学品、食品原料、鉱産物等の輸出入・販売を行っております。「医薬事業」は、医療用医薬品、OTC医薬品、ヘルスケア品、サプリメント、眼内レンズ等の製造・販売を行っております。「環境・省エネ事業」は、光学機器、情報機器、LED応用製品、植物工場野菜、太陽光発電システム等の製造・販売を行っております。「不動産事業」は、不動産の賃貸及び住宅の販売等を行っております。「百貨店事業」は、百貨店業を行っております。「ホテル事業」は、ホテル業を行っております。

前連結会計年度から、平成27年10月1日に当社において実施した組織変更に伴い、従来「ライフサイエンス、環境・省エネ事業」に区分しておりましたライフサイエンス事業部を「医薬事業」に移管したため、セグメント区分を変更するとともに、「ライフサイエンス、環境・省エネ事業」を「環境・省エネ事業」に名称変更しております。

また「産業・化学関連事業」について「産業関連事業」に名称変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当中間連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間（自 平成27年４月１日 至 平成27年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								その他 （注）	合計
	生活関連 事業	産業関連 事業	医薬事業	環境・省エネ 事業	不動産 事業	百貨店 事業	ホテル 事業	計		
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	21,201	60,184	69,953	4,745	5,022	8,735	7,707	177,549	996	178,546
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	711	4,842	394	62	273	33	30	6,348	449	6,797
計	21,913	65,027	70,347	4,807	5,295	8,768	7,737	183,898	1,446	185,344
セグメント利益 又は損失（ ）	133	858	2,032	77	1,475	206	200	3,902	176	4,079
セグメント資産	20,708	93,411	155,284	10,036	75,386	36,644	23,321	414,792	2,548	417,340
その他の項目										
減価償却費	96	232	2,282	106	257	162	304	3,441	61	3,502
のれん償却額	19	33	164	-	-	41	51	310	-	310
持分法適用会社 への投資額	78	403	-	-	1,687	-	-	2,169	-	2,169
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	120	57	1,351	71	17	95	330	2,043	2	2,046

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、システム事業等を含んでおります。

当中間連結会計期間（自 平成28年４月１日 至 平成28年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								その他 （注）	合計
	生活関連 事業	産業関連 事業	医薬事業	環境・省エネ 事業	不動産 事業	百貨店 事業	ホテル 事業	計		
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	19,163	47,354	65,859	3,937	5,303	7,790	7,541	156,951	1,210	158,161
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	281	4,703	364	56	339	8	23	5,777	368	6,145
計	19,445	52,058	66,223	3,994	5,643	7,798	7,565	162,728	1,578	164,307
セグメント利益 又は損失（ ）	59	1,074	2,806	407	1,660	368	305	4,400	98	4,498
セグメント資産	17,325	73,944	144,448	9,929	73,562	35,352	22,845	377,408	1,691	379,099
その他の項目										
減価償却費	86	172	2,108	129	429	175	356	3,458	2	3,460
のれん償却額	15	-	15	-	-	41	51	124	-	124
持分法適用会社 への投資額	65	297	-	-	1,754	-	-	2,117	-	2,117
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	90	67	2,524	231	11	250	299	3,475	0	3,475

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、保険業等を含んでおります。

４．報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	183,898	162,728
「その他」の区分の売上高	1,446	1,578
セグメント間取引消去	6,797	6,145
中間連結財務諸表の売上高	178,546	158,161

（単位：百万円）

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	3,902	4,400
「その他」の区分の利益	176	98
セグメント間取引消去	134	137
全社費用	1,221	1,515
中間連結財務諸表の営業利益	2,991	3,120

（単位：百万円）

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	414,792	377,408
「その他」の区分の資産	2,548	1,691
セグメント間取引消去	3,752	2,785
全社資産	41,572	55,284
中間連結財務諸表の資産	455,161	431,598

（注）全社資産は、主に提出会社における管理部門に係る資産等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間
減価償却費	3,441	3,458	179	180	3,621	3,638
のれん償却額	310	124	118	118	428	243
持分法適用会社への投資額	2,169	2,117	-	-	2,169	2,117
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,043	3,475	69	131	2,113	3,606

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報に記載のとおりであります。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
100,457	54,123	23,965	178,546

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報に記載のとおりであります。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
101,506	37,742	18,912	158,161

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日）

(単位：百万円)

	生活関連 事業	産業関連事 業	医薬事業	環境・省エネ 事業	不動産 事業	百貨店 事業	ホテル 事業	その他	全社・ 消去	合計
当中間期 償却額	19	33	164	-	-	41	51	-	118	428
当中間 期末残高	216	464	2,692	-	-	1,133	482	-	2,357	7,346

なお、平成22年 4 月 1 日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高はありません。

当中間連結会計期間（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日）

(単位：百万円)

	生活関連 事業	産業関連事 業	医薬事業	環境・省エネ 事業	不動産 事業	百貨店 事業	ホテル 事業	その他	全社・ 消去	合計
当中間期 償却額	15	-	15	-	-	41	51	-	118	243
当中間 期末残高	185	-	237	-	-	1,050	379	-	2,119	3,972

なお、平成22年 4 月 1 日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
1株当たり中間純利益金額	283.81円	7.84円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 （百万円）	8,680	239
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間 純利益金額（百万円）	8,680	239
普通株式の期中平均株式数（千株）	30,586	30,579

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成28年3月31日）	当中間連結会計期間 （平成28年9月30日）
1株当たり純資産額	3,372.04円	3,306.79円
（算定上の基礎）		
純資産の部の合計額（百万円）	116,945	114,754
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	13,828	13,643
（うち非支配株主持分）（百万円）	(13,828)	(13,643)
普通株式に係る中間期末（期末）の純資産額 （百万円）	103,117	101,111
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間 期末（期末）の普通株式の数（千株）	30,580	30,576

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（2）【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,840	29,571
受取手形	1,882	2,050
電子記録債権	1,497	1,636
売掛金	40,052	36,758
たな卸資産	27,521	26,699
短期貸付金	99	101
関係会社短期貸付金	1,595	1,604
繰延税金資産	3,667	3,541
その他	3,034	2,095
貸倒引当金	80	74
流動資産合計	92,111	103,985
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 24,026	1 23,244
工具、器具及び備品（純額）	1 7,023	1 6,982
土地	1 46,303	1 46,211
リース資産（純額）	2,334	2,266
その他（純額）	1 5,981	1 5,491
有形固定資産合計	85,669	84,196
無形固定資産		
特許権	3,690	3,355
ソフトウェア	522	500
のれん	2,238	2,119
リース資産	139	99
その他	149	139
無形固定資産合計	6,740	6,214
投資その他の資産		
投資有価証券	21,646	20,957
関係会社株式	45,068	44,241
長期貸付金	239	188
関係会社長期貸付金	18,817	15,641
繰延税金資産	1,102	927
その他	9,449	9,783
貸倒引当金	3,507	3,015
投資その他の資産合計	92,815	88,723
固定資産合計	185,226	179,135
資産合計	277,338	283,120

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成28年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	677	281
電子記録債務	10,383	9,141
買掛金	12,256	11,398
短期借入金	56,080	61,493
1年内償還予定の社債	2,150	2,150
リース債務	559	538
未払法人税等	104	107
役員賞与引当金	105	40
返品調整引当金	579	582
資産除去債務	28	28
その他	10,840	7,971
流動負債合計	93,765	93,733
固定負債		
社債	4,100	3,025
長期借入金	75,191	84,714
リース債務	1,924	1,826
退職給付引当金	4 6,220	4 6,215
役員退職慰労引当金	592	606
資産除去債務	44	44
その他	2,083	2,197
固定負債合計	90,156	98,630
負債合計	183,922	192,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,840	3,840
資本剰余金		
資本準備金	2,045	2,045
資本剰余金合計	2,045	2,045
利益剰余金		
利益準備金	960	960
その他利益剰余金		
研究開発積立金	18,200	18,200
退職慰労積立金	2,300	2,300
不動産圧縮積立金	1,027	1,022
特別償却準備金	169	148
別途積立金	59,000	59,000
繰越利益剰余金	10,684	8,757
利益剰余金合計	92,341	90,387
自己株式	12,605	12,608
株主資本合計	85,621	83,664
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,860	7,254
繰延ヘッジ損益	65	162
評価・換算差額等合計	7,925	7,416
純資産合計	93,415	90,756
負債純資産合計	277,338	283,120

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	78,154	74,773
その他の営業収入	3,776	1,941
総売上高	81,931	76,714
売上原価	55,530	52,802
売上総利益	26,401	23,912
返品調整引当金戻入額	649	579
返品調整引当金繰入額	744	582
差引売上総利益	26,306	23,909
販売費及び一般管理費	24,366	24,493
営業利益又は営業損失（ ）	1,940	583
営業外収益		
受取利息	215	175
受取配当金	546	440
その他	276	238
営業外収益合計	1,038	854
営業外費用		
支払利息	521	510
貸倒引当金繰入額	226	-
為替差損	51	1,714
その他	254	228
営業外費用合計	1,053	2,453
経常利益又は経常損失（ ）	1,925	2,183
特別利益		
投資有価証券売却益	902	-
固定資産売却益	52	1,311
特別利益合計	954	1,311
特別損失		
投資有価証券評価損	-	4
特別損失合計	-	4
税引前中間純利益又は税引前中間純損失（ ）	2,880	876
法人税、住民税及び事業税	248	93
法人税等調整額	111	619
法人税等合計	359	526
中間純利益又は中間純損失（ ）	2,520	1,402

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					研究開発 積立金	退職慰労 積立金	不動産圧 縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	3,840	2,045	2,045	960	18,200	2,300	892	203	59,000	10,545
当中間期変動額										
剰余金の配当										550
不動産圧縮積立金の積立							134			134
不動産圧縮積立金の取崩							5			5
特別償却準備金の積立								2		2
特別償却準備金の取崩								20		20
中間純利益										2,520
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	129	18	-	1,858
当中間期末残高	3,840	2,045	2,045	960	18,200	2,300	1,021	185	59,000	12,404

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差 額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	92,100	12,577	85,409	9,284	30	9,314	94,723
当中間期変動額							
剰余金の配当	550		550				550
不動産圧縮積立金の積立	-		-				-
不動産圧縮積立金の取崩	-		-				-
特別償却準備金の積立	-		-				-
特別償却準備金の取崩	-		-				-
中間純利益	2,520		2,520				2,520
自己株式の取得		25	25				25
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				802	43	845	845
当中間期変動額合計	1,970	25	1,944	802	43	845	1,098
当中間期末残高	94,070	12,603	87,353	8,482	12	8,469	95,822

当中間会計期間（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日）

（単位:百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					研究開発積立金	退職慰労積立金	不動産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,840	2,045	2,045	960	18,200	2,300	1,027	169	59,000	10,684
当中間期変動額										
剰余金の配当										550
不動産圧縮積立金の取崩							5			5
特別償却準備金の取崩								20		20
中間純損失（ ）										1,402
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	5	20	-	1,927
当中間期末残高	3,840	2,045	2,045	960	18,200	2,300	1,022	148	59,000	8,757

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差 額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	92,341	12,605	85,621	7,860	65	7,794	93,415
当中間期変動額							
剰余金の配当	550		550				550
不動産圧縮積立金の取崩	-		-				-
特別償却準備金の取崩	-		-				-
中間純損失（　）	1,402		1,402				1,402
自己株式の取得		3	3				3
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				605	96	702	702
当中間期変動額合計	1,953	3	1,956	605	96	702	2,658
当中間期末残高	90,387	12,608	83,664	7,254	162	7,091	90,756

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

其他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 3～50年

機械及び装置 3～17年

車両運搬具 2～7年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

返品買戻しによる損失に備えるため、売買利益相当額及び廃棄損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当中間会計期間未要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約及び通貨スワップ取引	外貨建金銭債権債務
金利スワップ取引	長期借入金の支払利息

(3)ヘッジ方針

通常の輸出入の取引に際し、外貨建営業取引に係る為替変動のリスクを避けるため、為替予約取引を行っております。

借入金及び借入金利息に係る為替変動のリスクを避けるため、外貨建ての借入金に対して通貨スワップ取引を行っております。

支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るため、一部の長期借入金に対して金利スワップ取引を行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ効果が極めて高いことから、有効性の評価を省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3)連結納税制度の適用

当社を連結納税親法人とした連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日) を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日) を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成28年 9 月30日)
建物	3,583 百万円	3,514 百万円
工具、器具及び備品	170	145
土地	1,117	1,117
有形固定資産その他	567	555
計	5,438	5,332

上記有形固定資産は、工場財団抵当に供しております。なお担保資産に対応する債務はありません。また、当該抵当に対応する債務の金額は、最大10百万円であります。

2 保証債務

下記各社の金融機関からの借入、手形割引、輸入金融等に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)		当中間会計期間 (平成28年 9 月30日)
Kowa Asia Pacific Pte. Ltd.	36,283 百万円	Kowa Asia Pacific Pte. Ltd.	28,392 百万円
Amigo Maritime Pvt. Inc.	6,449	Amigo Maritime Pvt. Inc.	5,335
Kowa Maritime Pvt. Inc.	6,162	Kowa Maritime Pvt. Inc.	5,087
La Esperanza Delaware Corp.	4,343	La Esperanza Delaware Corp.	4,004
その他16社	3,131	その他17社	2,750
計	56,370	計	45,571

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成28年 9 月30日)
受取手形割引高	93 百万円	32 百万円

4 退職給付引当金には、執行役員分(従業員に限る。)を含んでおります。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
有形固定資産	2,243 百万円	2,010 百万円
無形固定資産	798	624

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成28年 3 月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	9,029	8,187	841
関連会社株式	-	-	-
合計	9,029	8,187	841

当中間会計期間 (平成28年 9 月30日)

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	9,029	7,378	1,651
関連会社株式	-	-	-
合計	9,029	7,378	1,651

(注) 時価を把握することが極めて困難であると認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位 : 百万円)

区分	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成28年 9 月30日)
子会社株式	35,772	34,945
関連会社株式	265	265

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第110期）（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日） 平成28年 6 月30日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月21日

興和株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鬼 頭 潤 子
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 馬 淵 宣 考
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている興和株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、興和株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月21日

興和株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鬼 頭 潤 子
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 馬 淵 宣 考
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている興和株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第111期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、興和株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。